航空安全に関する官民連携のあり方について

国土交通省 航空局 安全企画室 令和7年11月6日

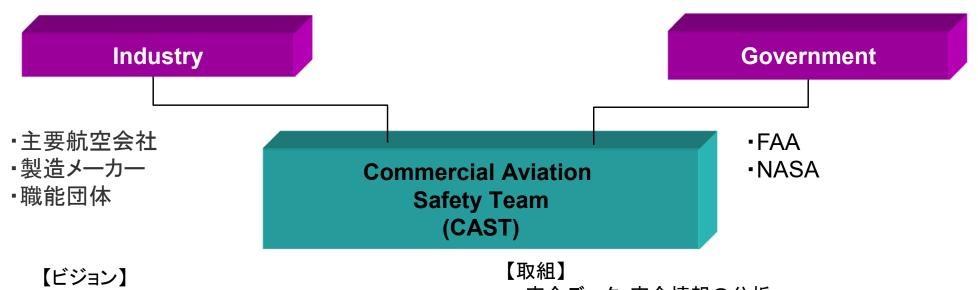


航空安全に関する官民連携のあり方について



- 〇 米国においては、政府・業界が協力して安全強化策の策定・実施するための枠組みとして、米国政府と航空業界によりCAST(Commercial Aviation Safety Team)が設置されている。
- CASTは、民間航空に関わる主要な関係者による任意参加型の協働体制であることにより、柔軟で実効性のある対策が法令の制改訂を伴わない自主的な取組として迅速に導入される特徴がある。

USCAST ウェブサイト(https://www.cast-safety.org/apex/f?p=102:1)より作成



主要な航空関係者が協力し、適切な事項に焦点を当てることで、世界の航空コミュニティを民間航空の安全性を世界最高水準へと導く。

- 安全データ・安全情報の分析
- ハザード及び潜在的な要因の特定
- リスクに対応する具体的な安全強化策の策定
- 費用対効果の高い安全強化策の自主的な実施
- 実施状況の追跡と安全強化策の有効性の継続的なモニタリング
- 得られた知見を活用し、航空システムの継続的改善の推進

SSP, NASPを効果的に実施していく観点から、 我が国においても新しい官民連携のあり方を検討してはどうか?